

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第96期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)			18,137,278	19,443,995	20,892,257
経常利益 (千円)			730,570	700,290	813,820
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			203,730	536,964	501,328
包括利益 (千円)			187,667	554,454	533,320
純資産額 (千円)			6,707,761	7,150,916	7,572,936
総資産額 (千円)			12,174,471	12,281,445	13,908,769
1株当たり純資産額 (円)			512.27	546.11	578.34
1株当たり当期純利益金額 (円)			16.44	41.01	38.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			55.1	58.2	54.4
自己資本利益率 (%)			3.0	7.7	6.8
株価収益率 (倍)			17.9	8.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			730,869	724,577	857,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			133,162	187,272	631,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			300,104	331,425	348,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,084,099	2,289,979	2,864,830
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	[]	[]	470 [305]	540 [334]	672 [364]

- (注) 1 第94期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第94期より連結財務諸表を作成しているため、第94期の自己資本利益率は、期末純資産額をもとに算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,477,045	17,620,863	18,137,278	18,973,075	19,970,476
経常利益 (千円)	696,619	724,657	735,102	709,696	822,504
当期純利益 (千円)	388,082	359,000	208,263	483,663	522,328
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	333,150	927,016	927,016	927,016
発行済株式総数 (株)	5,750,000	11,500,000	13,094,700	13,094,700	13,094,700
純資産額 (千円)	5,718,846	6,094,215	6,782,536	7,179,182	7,594,208
総資産額 (千円)	11,088,262	10,936,354	12,007,411	12,134,088	13,689,222
1株当たり純資産額 (円)	497.31	529.96	517.98	548.27	579.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 ()	8.50 ()	8.50 ()	8.50 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.75	31.22	16.81	36.94	39.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	55.7	56.5	59.2	55.5
自己資本利益率 (%)	7.0	6.1	3.2	6.9	7.1
株価収益率 (倍)	7.8	12.0	17.5	9.7	10.7
配当性向 (%)	25.2	27.2	50.6	23.0	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,621	776,394			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,176	69,304			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,689	494,893			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	974,093	1,186,289			
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	358 [300]	381 [294]	447 [302]	515 [330]	570 [345]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより第92期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。
5 第94期より連結財務諸表を作成しているため、第94期から第96期分の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)で駐車場事業(モータープール)を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得。通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCIレースセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
平成21年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
平成21年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
平成22年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年1月	ユートランスシステム株式会社を完全子会社化(現 連結子会社)
平成28年4月	株式会社ワールドコーポレーションへ出資(現 関連会社)
平成29年5月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社FMサポート21を設立
平成29年7月	株式会社イシカワコーポレーションを完全子会社化(現 連結子会社)
平成29年9月	株式会社トランスポート21を設立
平成30年4月	当社が営むビル館内デリバリー事業について、株式会社FMサポート21(連結子会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施

3 【事業の内容】

当社グループは、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したPCのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、介護商品販売、PCデータのイレーズ等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社及び当社の関係会社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

運送事業

<輸送サービス事業>

近畿地区及び中部地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の非鉄金属の輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

<事務所移転・引越事業>

企業各社の事務所移転業務を受託しており、移転規模に合わせてプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを行い、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

<静脈物流事業>

全国の中間処理業者、産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・OA機器等の回収リサイクル化に応えられる体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせることなく溶解処理を実施しております。

回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより、資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

<ビル館内デリバリー事業>

首都圏では、東京オペラシティ・六本木ヒルズ・表参道ヒルズ・仙石山ヒルズ・お茶の水ワテラストワー、日本生命丸の内ビル・エステック情報ビル・神宮前タワービルディング、中部圏では、名古屋グローバルゲートタワー、関西圏では、グランフロント大阪南館・ニッセイ新大阪ビル・堂島アバンザ・新ダイビルにおいて、大型都市ビル内の快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保つために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

(お知らせ)

当社の成長領域と位置づけられるビル館内デリバリー事業につきましては、その事業の個性を自由に拡張、主体的かつ効率的に事業拡大を図る観点から、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社FMサポート21に事業承継いたしました。

株式会社FMサポート21におきましては、当該事業に適した社内諸制度を確立し、専門性を持つ優秀人材の確保・育成や、更なるお客様サービスの向上等を図り、市場競争力の強化に努めてまいります。

<メールサービス事業>

DM・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

<IT関連事業>

PCが数台のオフィスから、全国数千台規模の大企業まで、お客様の環境に応じてPCをカスタマイズしております。

機器の調達、キittingから現地でのセッティングはもちろん、メンテナンス(保守支援)等、当社グループの物流インフラを活用してトータルにサポートしております。

<精密機器輸送サービス>

銀行ATMや通貨処理機、POSレジスター等の金融端末機を主とした精密機器輸送を行っております。設置作業等の運送付帯作業も行い、輸送から設置まで一貫したサービスを提供しております。

倉庫事業

<保管サービス事業>

製鋼所、家電商品メーカー及びコンビニエンスストアの物流センター等、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を提供しております。

また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

<ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

企業の書類(企業情報)や特別な管理スペースが必要なデータ類を保管し、お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

保存期間が到来した機密文書等は廃棄(リサイクル)する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

また、紙で保管されたままの文書や図面を、低コストで高品質かつスピーディーにスキャンしてデータ化するデジタルソリューション事業にも取り組んでおります。

<物流・流通加工サービス>

帳票類や試験用紙、店頭販促ツールなどの印刷物の書類保管、梱包、封入、発送、管理を行っております。高いセキュリティを求められるものや、規格がまちまちのものなど、それぞれの特性に合わせ、お客様のニーズに柔軟に対応したサービスを提供しております。

商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用した各種梱包資材等の販売を行っております。

ウエルフェア事業

ウエルフェア事業は、介護支援(福祉用具貸与)事業者福祉用具(最新型のベッド、車椅子等)を提供しております。

その他

<駐車場事業>

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・東京・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

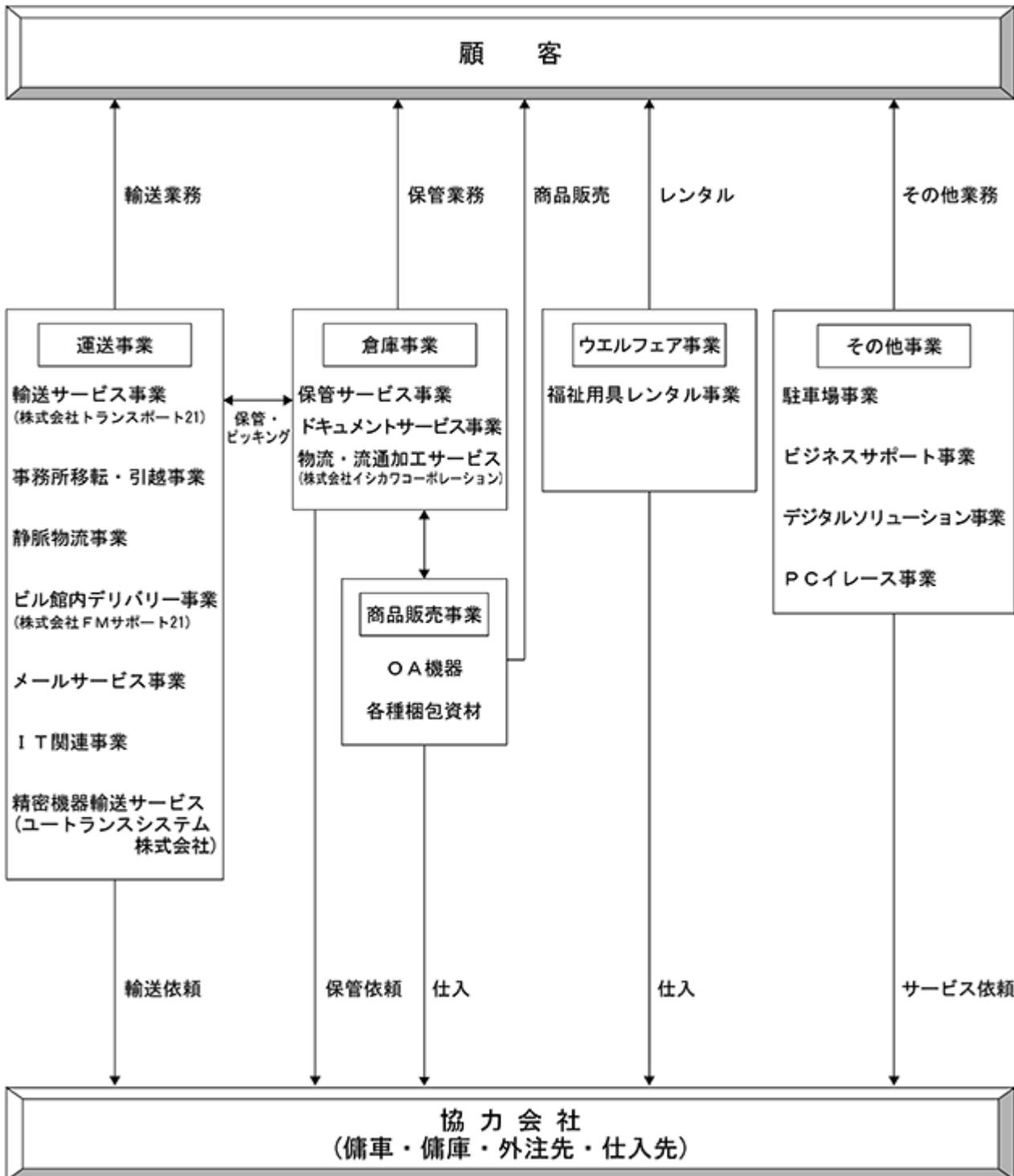
<周辺事業>

ビジネスサポート事業では、六本木ヒルズ内に「ヒルズ21」というオフィスコンビニを運営しております。

大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる方々を対象に、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

その他、PCデータのイレース(機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化)事業及び配送時にデータの流出を防げるソフト(データの高速消去)をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社グループ又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社グループ又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



- (注) 1. 平成30年4月1日付にて、会社分割によって当社のビル館内デリバリー事業を株式会社FMサポート21へ承継いたしました。
2. 株式会社イシカワコーポレーションについては、平成29年7月6日に同社の全株式を取得したため、連結子会社としております。
3. 当連結会計年度において設立した当社の100%子会社である株式会社トランスポート21は、平成30年4月1日より、輸送特化会社として事業を開始しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユートランスシステム株式会社	大阪市西淀川区	28,000	精密機器の運送 及び設置等	100	役員の兼任有り 2名
株式会社イシカワコーポレーション	東京都江戸川区	10,000	物流事業及び 人材事業	100	役員の兼任有り 2名
株式会社FMサポート21	東京都港区	10,000	ビル内 デリバリー事業	100	役員の兼任有り 3名
株式会社トランスポート21	大阪市中央区	10,000	運送事業	100	役員の兼任有り 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ワールドコーポレーション	大阪府枚方市	13,000	引越に関わる荷 役及び梱包等	20	役員の兼任有り 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	450 [121]
倉庫事業	138 [230]
商品販売事業	0 [0]
ウエルフェア事業	26 [9]
その他	8 [1]
全社(共通)	50 [3]
合計	672 [364]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
4. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が132名増加しておりますが、主として平成29年7月6日付で、株式会社イシカワコーポレーションを連結子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
570[345]	43.9	9.9	4,312

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	420[117]
倉庫事業	66[215]
商品販売事業	0 [0]
ウエルフェア事業	26 [9]
その他	8 [1]
全社(共通)	50 [3]
合計	570[345]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
 5. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	173名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	102名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合
ヒガシトゥエンティワン労務特定職員組合	37名	上部団体には加盟していません。

(注) 労使関係は良好に推移しております。

なお、連結子会社であるユートランスシステム株式会社及び株式会社イシカワコーポレーションには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループの事業については、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「ウエルフェア事業」及び「その他」のセグメント別に記載しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは変化の激しい経営環境に対応する強固な経営体制の構築を目指し、早期に売上高250億円体制を築くことを目標としております。

そのため、より強靱な財務基盤の充実を図るため着実な自己資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「業容の拡大」と「品質の向上」を中長期的な重要経営目標と考えております。

そのため、同業他社との業務提携（JLNA）や人材採用を積極的に推進しております。

とりわけ成長領域（オフィス移転サービス、首都圏、3PL事業、介護事業等）には人材シフトやM&Aも含め積極的な取組みを進めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年6月に「長期経営ビジョン2025」を策定し、最初の3年間を「構造転換期」と位置づけ、「事業基盤の強化」「財務基盤の安定確保」「組織力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、従業員500名体制を早期に達成し成長分野に人材をシフトすることで、首都圏での基盤拡大、M&A、事業分社化による会社設立等によりグループ経営の基礎を固めてまいりました。

本年4月には「長期経営ビジョン2025」における次のステージとして「進化・成長期」の前半3年間をターゲットとした「新3ヵ年（中期）経営計画」を策定しております。

当社グループ従業員が一丸となって社会に真の満足をお届けできる会社を目指し、Make The Next Quality（未来品質の創造）をキャッチフレーズとした全社的品質向上施策を一段と強力に推進していくとともに、更なる企業価値の向上に向けて取り組んでいく所存であります。

尚、「新3ヵ年（中期）経営計画」の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.e-higashi.co.jp>）「IR情報」に掲載させていただいております。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業に対する法的規制について

当社グループが展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社グループは、貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可を得る又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3(事業の停止)及び同第14条の3の2(許可の取消し)の違反行為をしたとき等

事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなりますが、当社グループの主要な事業において取消事由に相当する事実はありません。

当社グループは、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法において、窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内[埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では排出基準に適合していない車両の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成21年4月1日改正)」(平成12年東京都条例第215号)を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社グループでは、「大阪府生活環境の保全等に関する条例(平成29年3月29日改正)」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車両を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は12.6%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成30年3月期末における同社からの借入金残高は5億62百万円で、借入金残高の総額22億58百万円に占める割合は、24.9%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式7.94%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員4名の内、同社からの転籍者は1名であります。加えて、出向者としては、営業開発部長、NH事業部長兼人事総務部長及びその他従業員1名の計3名が在籍しております。

(3) 外注比率について

当社グループでは、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、当連結会計年度末現在で82.8%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料費の上昇について

当社グループが営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当連結会計年度末現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社グループの事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故による影響について

当社グループは、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 厚生年金基金の特例解散について

当社グループが加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、運用環境の変化や加入員の減少及び年金受給者の増加等もあり基金財政が悪化していることにより、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成28年3月22日開催の代議員会において解散の決議をいたしました。

これに伴い、厚生年金基金解散損失引当金3億70百万円を計上しております。

(8) 経営基盤の強化について

設備投資にかかる借入金について

当社グループは、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賄っております。

平成30年3月期末における借入金残高は、22億58百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は16.2%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業の見直しに伴うリスクについて

当社グループの主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の遡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性により、先行きの不透明感が残りました。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えつつ不安定要因が見え隠れする状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。また、当連結会計年度において、株式会社イシカワコーポレーションを100%子会社にすることにより、当社の車両、倉庫等を共同利用し効率的な事業運営の実現や当社営業網の活用が可能となり、事業拡大に向けての経営基盤を整えることが出来ました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は208億92百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は8億11百万円（同21.0%増）、経常利益は8億13百万円（同16.2%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、5億1百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

運送事業

当事業につきましては、売上高は143億23百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は12億76百万円（同18.4%増）となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は44億44百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は6億92百万円（同12.6%増）となりました。これは、株式会社イシカワコーポレーションの完全子会社化により、倉庫作業売上が増加したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は7億円（前年同期比21.2%減）となり、セグメント利益は2百万円（同84.5%減）となりました。これは、主に中古PC販売が減少したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は8億54百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント損失は28百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。これは、事業拡大の為に人員採用により人件費が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は5億68百万円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント利益は43百万円（同34.6%減）となりました。これは、大口得意先からの機密文書電子化サービス業務が収束したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加いたしました。その内訳は営業活動により得られた資金が8億57百万円（前年同期比18.4%増）、投資活動により使用した資金が6億31百万円（同237.4%増）、財務活動により得られた資金が3億48百万円（前年同期は3億31百万円の支出）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億57百万円(前年同期は7億24百万円)となりました。これは主に税金等調整 前当期純利益8億8百万円、減価償却費3億円、法人税等の支払額2億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億31百万円(前年同期は1億87百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億93百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3億48百万円(前年同期は3億31百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入13億円、長期借入金の返済による支出6億26百万円、短期借入金の減少額2億円、配当金の支払による支出1億11百万円によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの主たる事業内容である物流事業(運送事業、倉庫事業)については、受注生産形態はとっておりません。

セグメントごとの販売の状況については次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	14,323,929	8.3
倉庫事業	4,444,598	11.0
商品販売事業	700,333	21.2
ウエルフェア事業	854,955	20.0
その他	568,441	6.3
合計	20,892,257	7.4

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	2,507,413	12.9	2,622,363	12.6

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加し、139億8百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が5億56百万円増加し、現金及び預金が借入等により5億74百万円増加いたしました。また、株式会社イシカワコーポレーションを完全子会社化したことにより、のれんが3億28百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、63億35百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が2億49百万円増加し、長期借入金が新規借入等により6億20百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、75億72百万円となりました。

また、自己資本比率は総資産の増大に伴い3.8ポイント減少し54.4%となりました。

(3) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	(千円)	19,443,995	20,892,257	
経常利益	(千円)	700,290	813,820	
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	536,964	501,328	

(注) 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

売上高

当連結会計年度は、オフィス移転事業の増収及び子会社の株式会社イシカワコーポレーションの売上を連結したことなどにより、売上高は208億92百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、利益率の高い移転事業の売上が増加したことなどにより、8億13百万円(同16.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、所得拡大促進税制による税額控除不適用の影響などにより、5億1百万円(同6.6%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績業及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、当有価証券報告書提出日現在において経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

1．当社は、平成29年7月3日付で株式会社イシカワコーポレーションの株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき平成29年7月6日に同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

2．当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21(以下「FMサポート21」といいます。)に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、平成30年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について当社グループは、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、2億54百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントの内訳としては、運送事業における車両及び情報設備等の購入に1億54百万円、主に倉庫事業における倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善のための整備に65百万円実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茨木総合物流グループ (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	133,305	12,769	271,676 [4,564] (8,986)		1,350	419,102	27 [7]
ウエストテクニカルセン ター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	4,899	1,445	[]		6,847	13,191	12 [109]
堺総合物流グループ (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 ウエルフェア事業	事務所 倉庫	12,069	18,142	34,121 [10,000]		1,430	65,763	37 [12]
大阪中央輸送センター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	73,427	21,836	17,590 (2,022)		657	113,511	34 [13]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	1,064	11,838	[3,683]		2,434	15,337	21 [9]
阪神総合物流グループ・ 阪神倉庫(大阪市西淀川区 他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事 業	事務所 倉庫	743,505	32,042	392,184 [16,727] (5,561)	71,543	1,716	1,240,991	57 [5]
京滋総合物流グループ (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	48,189	7,979	254,500 (8,267)		1,360	312,030	19 [8]
パーキング営業グループ (大阪市中央区他)	その他	駐車場			[4,945]		568	568	2 [0]
東京総合物流グループ(東 京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	8,088	6,162	[2,528]		705	14,956	18 [6]
ドキュメントサービスセ ンター (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	85,337	770	266,253 (2,587)		1,360	353,721	8 [0]
名古屋総合物流グループ (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	256,527	2,415	[6,311]		10,531	269,474	15 [9]
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	倉庫事業	倉庫	125,152		303,523 (10,205)		296	428,973	1 [0]
多久ロジネットセンター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	214,576	1,602	[15,899]		4,154	220,333	10 [48]
本社 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	304,540	3,592	950,974 (615)		9,417	1,268,524	42 [2]

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で記載しております。
2 臨時従業員は[]内に外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 5 現在休止中の設備はありません。
6 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
パーキング営業グループ (大阪市中央区他)	その他	駐車場	土地 建物	222,526
堺総合物流グループ (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 ウエルフェア事業	事務所 倉庫	土地 建物	133,916
ウエストテクニカルセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	123,234
阪神総合物流グループ (大阪市西淀川区)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	土地 建物	110,974

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユートランスシステム 株式会社	大阪市 西淀川 区	運送事業	事務所 倉庫	10,797	3,319			3,617	17,733	30 [4]
株式会社イシカワコー ポレーション	東京都 江戸川 区	倉庫事業	事務所 倉庫	9,521	8,855	6,280 (532)	7,411	2,003	34,071	72 [15]

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で記載しております。
2 臨時従業員は[]内に外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれております。
5 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日 (注)1	5,750,000	11,500,000		333,150		95,950
平成27年9月8日 (注)2	1,400,000	12,900,000	521,360	854,510		95,950
平成27年9月16日 (注)3	194,700	13,094,700	72,506	927,016		95,950

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 393円

発行価額 372.40円

資本組入額 372.40円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 372.40円

資本組入額 372.40円

割当先 いちよし証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	5	12	35	16	3	2,701	2,772	
所有株式数(単元)	-	24,621	673	44,584	9,301	6	51,742	130,927	2,000
所有株式数の割合(%)	-	18.81	0.51	34.05	7.10	0.00	39.52	100.00	

(注)自己株式 506株は「個人その他」に 5単元、「単元未満株式の状況」に 6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.74
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	7.94
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.34
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.12
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	520	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	3.97
ヒガシトゥエンティワン従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	511	3.90
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONT, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	378	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.77
計	-	7,312	55.84

(注)1.持株数は千円未満を切り捨てて表示しております。

2.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,200	130,922	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,922	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 6株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	506		506	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は1株12円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	157,130	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	555	778 405	540	400	457
最低(円)	450	501 358	266	272	320

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	386	400	399	457	455	440
最低(円)	366	373	386	394	374	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	金森 滋美	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成21年3月 同社専務執行役員法人第一営業本部長兼法人第三営業本部長就任 平成23年3月 当社入社 常勤顧問 平成23年6月 取締役副社長執行役員就任 平成24年4月 代表取締役副社長執行役員就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成28年1月 ユートランスシステム株式会社代表取締役社長就任 平成29年7月 株式会社イシカワコーポレーション取締役就任(現任) 平成29年9月 株式会社トランスポート21代表取締役社長就任(現任) 平成30年1月 株式会社FMサポート21代表取締役社長就任(現任)	注3	91
取締役	専務執行役員 業務統括本部長 リテール・ソリューション事業部、阪神ロジネット、堺ロジネット事業部担当	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 阪神ロジネットセンター長 平成18年4月 執行役員 中部本部長兼中部ロジネットセンター長 平成20年4月 執行役員 中部本部長兼名古屋営業所長 平成20年6月 取締役執行役員 中部本部長就任 平成24年4月 取締役執行役員 首都圏本部長就任 平成24年7月 取締役常務執行役員 首都圏本部長就任 平成25年4月 取締役常務執行役員 首都圏本部長兼サプライ・ソリューション事業本部長就任 平成27年4月 取締役専務執行役員 首都圏本部長兼サプライ・ソリューション事業本部長、安全・品質管理部管掌就任 平成27年10月 取締役専務執行役員 首都圏本部長兼サプライ・ソリューション事業本部長、安全・品質管理部管掌、人事部担当就任 平成28年4月 取締役専務執行役員 業務統括本部長兼サプライ・ソリューション事業本部長、東京本社管掌、人事部担当就任 平成28年6月 株式会社星和ビジネスリンク社外取締役就任(現任) 平成29年4月 取締役専務執行役員 業務統括本部長 サプライ・ソリューション事業部、名古屋ロジネット事業部、人事部担当就任 平成30年4月 取締役専務執行役員、業務統括本部長 リテール・ソリューション事業部、阪神ロジネット事業部、堺ロジネット事業部担当就任(現任)	注3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員 営業統括本部長 オフィスサービス事業部担当	福島 伸行	昭和29年3月18日生	昭和63年3月 当社入社 平成18年4月 阪神ロジネットセンター長 平成19年4月 執行役員 統括部長兼阪神ロジネットセンター長 平成20年4月 執行役員 業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長 平成21年6月 取締役執行役員 業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長就任 平成24年7月 取締役常務執行役員 業務第二本部長兼阪神ロジネットセンター長就任 平成25年4月 取締役常務執行役員 業務第二本部長兼オフィスサービス事業本部長兼移転・引越事業部長就任 平成27年4月 取締役専務執行役員 業務第二本部長兼オフィスサービス事業本部長兼移転・引越事業部長就任 平成28年4月 取締役専務執行役員 営業統括本部長兼ビジネス・ソリューション事業本部長兼ロジスティクス・ソリューション第一事業本部長就任 平成28年4月 株式会社ワールドコーポレーション社外取締役就任(現任) 平成29年4月 取締役専務執行役員 営業統括本部長兼横浜支店長兼名古屋支店長兼福岡支店長 オフィスサービス事業部、ビルデリバリーサービス事業部、ITサポート事業部、阪神・堺ロジネット事業部担当就任 平成30年4月 取締役専務執行役員 営業統括本部長、オフィスサービス事業部担当就任(現任)	注3	26
取締役	常務執行役員 IT推進部長、 経理部担当	畠 秀一	昭和30年7月17日生	平成11年7月 当社入社 平成13年4月 監査室長 平成14年4月 経営企画室長 平成18年4月 理事経営企画部長兼IR室長 平成19年4月 執行役員 統括部長兼経営企画部長兼IR室長 平成21年6月 取締役執行役員 経営企画部長就任 平成23年6月 取締役執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長就任 平成24年7月 取締役常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長就任 平成25年2月 取締役常務執行役員(経理部担当)兼IT推進部長就任 平成27年2月 取締役常務執行役員 経理部長(IT推進部担当)就任 平成28年1月 ユートランスシステム株式会社監査役就任(現任) 平成28年4月 取締役常務執行役員 経理部長、企画総務部、IT推進部担当就任 平成28年12月 取締役常務執行役員 経理部長兼IT推進部長、企画総務部担当就任 平成29年4月 取締役常務執行役員 IT推進部長、経理部、企画総務部担当就任 平成29年7月 株式会社泉州サービス社外監査役就任(現任) 平成29年7月 株式会社イシカワコーポレーション監査役就任(現任) 平成30年4月 取締役常務執行役員 IT推進部長、経理部担当就任(現任)	注3	33
取締役		加藤 弘之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 森川会計事務所入所 平成4年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 平成8年4月 公認会計士登録 平成18年9月 エクジット株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成18年10月 税理士登録 平成24年8月 税理士法人エクジット設立、代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年3月 日本パワーファスニング株式会社 社外取締役(監査等委員)就任(現任)	注1 注3	
取締役		江上 雅彦	昭和36年9月19日生	昭和59年4月 住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成17年9月 ミシガン大学数学科助教授 平成19年8月 京都大学大学院経済学研究科准教授 平成22年12月 京都大学大学院経済学研究科教授 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年4月 京都大学経済学研究科長・経済学部長就任(現任)	注1 注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		佐々田 剛	昭和31年10月2日生	昭和57年4月 平成23年12月 平成25年4月 平成26年6月 株式会社毎日新聞社入社 同社大阪本社編集局次長 当社入社 執行役員法務室長 常勤監査役就任(現任)	注4	6
監査役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年6月 平成28年5月 平成30年6月 関西電力株式会社入社 同社取締役 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局 長 同社取締役 社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 関西電力株式会社 特別顧問 関電不動産株式会社(現 関電不動産開発 株式会社) 代表取締役会長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 株式会社近鉄百貨店社外取締役就任(現 任) 関電不動産開発株式会社 相談役就任予定	注2 注4	
監査役		齊藤 善也	昭和31年12月10日生	昭和54年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年6月 株式会社毎日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社執行役員北海道支社長 同社常務執行役員中部代表 同社専務執行役員中部代表 同社取締役編集編成担当就任 同社常務取締役大阪本社代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注2 注4	
計						179

- (注) 1. 取締役 加藤 弘之氏及び江上 雅彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 向井 利明氏及び齊藤 善也氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期(平成29年6月から)に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。なお、齊藤 善也氏については、平成29年6月21日開催の定時株主総会において、辞任された監査役 渡会 文化氏の残任任期を引き継いでおります。
- 各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任 期
佐々田 剛	平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向井 利明	平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
齊藤 善也	平成29年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、取締役会のチェック機能強化とその役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、執行役員制度を導入しております。

取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。(平成30年7月1日付異動を反映しております)

氏名	役 職
西村 元伸	常務執行役員 営業統括本部副本部長兼京滋・多クログネット事業部長兼D S Hグループ長
横谷 哲郎	常務執行役員 営業統括本部副本部長 輸送サービス事業部、茨木ログネット事業部、NH事業部担当
田口 宗勝	常務執行役員 営業統括本部副本部長兼名古屋ログネット事業部長 企画部、サプライ・ソリューション事業部担当
山田 寛	常務執行役員 業務統括本部副本部長兼業務開発部長 人事総務部、介護サービス事業部担当
原田 昌也	上席執行役員 本社営業開発部、茨木ログネット事業部、輸送サービス事業部、NH事業部副担当
大西 雅春	執行役員 阪神ログネット事業部長兼堺ログネット事業部長
鳥田 了	執行役員 リテール・ソリューション事業部長兼ロジスティクス・ソリューション営業部長

- (1) 上席執行役員 岡村 敏彦氏は、平成30年3月31日付を以て退任し、株式会社FMサポート21の最高執行責任者に就任いたしました。

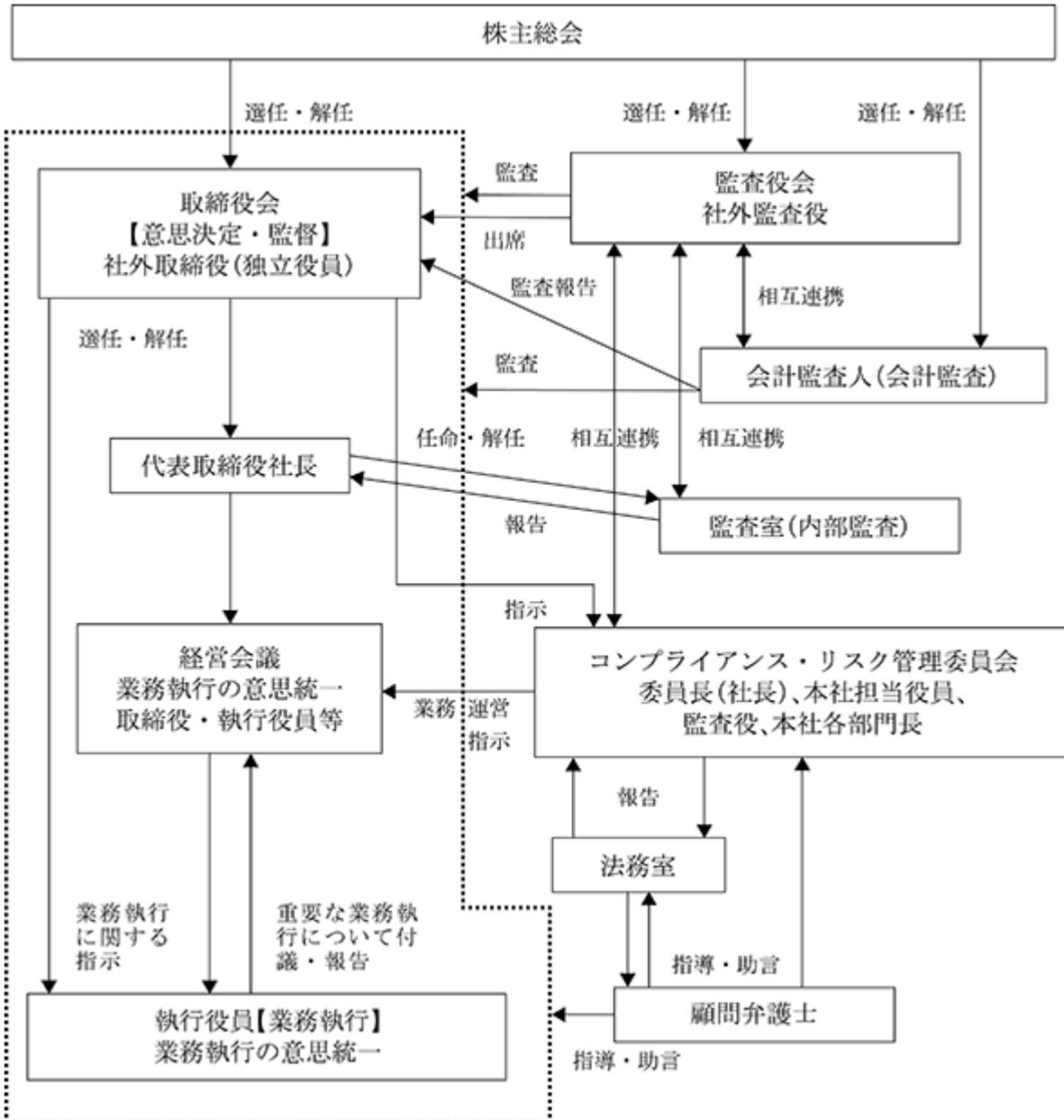
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

また、当社には親会社や支配株主は無く、企業価値を高めることで社会に貢献できる会社を目指し、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、経営基盤の強化・安定を図るとともに経営上の諸問題に関して、コーポレート・ガバナンス体制の維持と向上に取り組んでおり、適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効に機能すると判断し、現状の体制を採用しております。



企業統治の体制

(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査役の出席のもと原則、毎月開催され、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。

(監査役及び監査役会)

当社は監査役会設置会社として経営の公正性及び透明性に努め、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性・及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。

当社の監査役会は、監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視し、また、監査役会では、意見交換による情報の共有化とともに、内部監査室及び会計監査人と連携してコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織的かつ効果的な監査を実施しております。

(経営会議)

当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、経営会議並びに執行役員制度を導入しております。経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議し執行するため、業務執行取締役 4 名、常勤監査役 1 名、執行役員 6 名によって構成されており、原則として毎月 1 回開催しております。

(責任限定契約の概要)

当社と社外取締役である加藤 弘之氏及び江上 雅彦氏並びに社外監査役である向井 利明氏及び齊藤 善也氏は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、有事においては危機管理にあたり、平時においても各部門が有するリスクを洗い出し、そのリスク軽減等に取り組むことを目的として、社長を委員長として、企画部担当役員、人事総務部担当役員、経理部担当役員、監査役、法務室長、監査室長、並びに企画部長、人事総務部長、安全・品質管理部長、安全対策室長、経理部長、IT 推進部長の本社各部長で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「法令遵守マニュアル」を制定しております。また、社内で個人情報保護に向け、社内研修を実施するとともにプライバシーマークを取得する等、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局を設け、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正動向や安全運転対策について教育研修を行うとともに、運輸安全マネジメントにも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織

監査室は、社長直轄の独立機関として 2 名で構成され、内部監査を実施し、社内の全部門を対象に社内規程遵守や業務運営の執行状況を監視、牽制しております。

監査役は常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名からなり、監査役会を構成しております。

監査役・監査役会の職務の執行にあたっては、監査室が補助し情報を共有するとともに、必要に応じて会計監査人と連携する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係
当社の社外取締役は 2 名であります。

社外取締役加藤 弘之氏は、エクジット株式会社の代表取締役であります。公認会計士・税理士としての専門知識並びに経験と高い見識を有しております。

なお、エクジット株式会社とは、会計コンサルタント契約を締結しておりますが、その契約における年間報酬額は僅少であります。

また、同氏が代表社員を務める税理士法人エクジット及び社外取締役（監査等委員）を務める日本パワーファスニング株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役江上 雅彦氏は、大学教授としての経済学を中心とした専門知識並びに高い学識と豊富な経験を有しております。

なお、同氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役向井 利明氏は、関電不動産開発株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。

なお、当社と関電不動産開発株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

また、同氏が社外取締役を務める株式会社近鉄百貨店と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役である齊藤 善也氏は、当社の大株主である株式会社毎日新聞社の常務取締役大阪本社代表を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。

なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

□ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、取締役会の中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、実効性及び専門性のほか、豊富な経験かつ深い見識を有していることも重要な要素であると捉え、総合的に判断し社外役員を選任しております。

なお、当社は、社外取締役加藤 弘之氏及び江上 雅彦氏の2名を、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	当該事業年度に計 上した役員退職慰 労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	119,307	102,009	17,298		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,861	12,000	1,861		1
社外監査役	6,400	6,000	400		3

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、第71期定時株主総会(平成5年6月8日開催)におきまして取締役の報酬総額は月額1,700万円以内、監査役の報酬総額は月額300万円以内とすることが決議されております。

この決議に従い、取締役報酬につきましては取締役会で、監査役報酬につきましては監査役が協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,637千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度、当事業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	122,717	130,545	2,743		69,562	

会計監査の概況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

西野 裕久、弓削 亜紀

ロ 所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 6名

取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行えることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,600		27,600	
連結子会社				
計	29,600		27,600	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社グループの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その取組みの内容としましては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,846	3,034,699
受取手形	1 202,635	1 170,645
営業未収入金	2,978,289	3,534,463
商品	7,594	5,646
貯蔵品	6,477	7,472
前払費用	152,506	179,096
未収入金	19,939	15,677
繰延税金資産	92,996	101,482
その他	4,397	7,276
貸倒引当金	38,697	39,088
流動資産合計	5,885,985	7,017,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,158,317	3 6,245,575
減価償却累計額	4,022,129	4,168,939
建物（純額）	2 2,136,188	2 2,076,635
構築物	632,908	628,412
減価償却累計額	518,279	526,830
構築物（純額）	2 114,628	2 101,581
機械及び装置	312,115	537,044
減価償却累計額	189,877	427,270
機械及び装置（純額）	122,237	109,773
車両運搬具	533,992	664,606
減価償却累計額	373,232	429,112
車両運搬具（純額）	160,760	235,493
工具、器具及び備品	3 247,211	3 300,949
減価償却累計額	185,870	223,058
工具、器具及び備品（純額）	61,341	77,891
土地	2 2,622,622	2 2,628,902
有形固定資産合計	5,217,779	5,230,278
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	84,478	148,591
のれん	-	328,663
その他	15,382	16,157
無形固定資産合計	120,927	514,479
投資その他の資産		
投資有価証券	157,987	159,172
関係会社株式	3,177	1,653
出資金	11,280	10,940
破産更生債権等	56,441	65,387
長期前払費用	34,235	20,988
繰延税金資産	144,133	152,133
差入保証金	659,618	728,233
退職給付に係る資産	7,281	7,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他	41,231	68,802
貸倒引当金	58,631	68,049
投資その他の資産合計	1,056,753	1,146,641
固定資産合計	6,395,459	6,891,399
資産合計	12,281,445	13,908,769
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,772,734	2,022,674
短期借入金	820,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	2 422,098	2 545,446
リース債務	8,273	17,860
未払金	206,272	290,098
未払費用	83,978	124,384
未払法人税等	138,726	238,946
未払消費税等	66,072	120,686
前受金	58,906	59,772
預り金	66,703	100,076
賞与引当金	181,362	189,950
資産除去債務	4,444	-
流動負債合計	3,829,572	4,329,897
固定負債		
長期借入金	2 472,386	2 1,092,796
リース債務	39,127	66,702
役員退職慰労引当金	83,920	153,479
繰延税金負債	2,384	2,482
長期預り金	180,875	174,036
資産除去債務	84,355	85,312
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	58,256	51,476
長期未払金	8,860	8,860
固定負債合計	1,300,956	2,005,936
負債合計	5,130,529	6,335,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,160,485	6,550,512
自己株式	116	116
株主資本合計	7,183,334	7,573,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	48,779
退職給付に係る調整累計額	77,025	49,205
その他の包括利益累計額合計	32,418	426
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,150,916	7,572,936
負債純資産合計	12,281,445	13,908,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	19,443,995	20,892,257
売上原価	15,920,879	16,967,847
売上総利益	3,523,115	3,924,410
販売費及び一般管理費	¹ 2,852,822	¹ 3,113,366
営業利益	670,293	811,044
営業外収益		
受取利息	158	602
受取配当金	4,619	4,855
受取賃貸料	27,420	33,223
持分法による投資利益	177	-
その他	20,261	18,811
営業外収益合計	52,636	57,494
営業外費用		
支払利息	11,376	13,682
賃貸費用	5,827	8,956
持分法による投資損失	-	1,524
子会社株式取得関連費用	-	25,380
その他	5,436	5,175
営業外費用合計	22,640	54,718
経常利益	700,290	813,820
特別利益		
固定資産売却益	² 64,598	² -
特別利益合計	64,598	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,645	³ 183
会員権評価損	5,342	-
減損損失	5,996	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	1,713	-
投資有価証券評価損	-	5,049
特別損失合計	14,697	5,233
税金等調整前当期純利益	750,191	808,586
法人税、住民税及び事業税	248,112	327,491
法人税等調整額	34,884	20,233
法人税等合計	213,227	307,258
当期純利益	536,964	501,328
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	536,964	501,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	536,964	501,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,273	4,172
退職給付に係る調整額	6,783	27,819
その他の包括利益合計	17,490	31,992
包括利益	554,454	533,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,454	533,320
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,016	95,950	5,734,821	116	6,757,671	20,332	70,242	49,909	-	6,707,761
当期変動額										
剰余金の配当			111,300		111,300					111,300
親会社株主に帰属する当期純利益			536,964		536,964					536,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	24,273	6,783	17,490	-	17,490
当期変動額合計	-	-	425,663	-	425,663	24,273	6,783	17,490	-	443,154
当期末残高	927,016	95,950	6,160,485	116	7,183,334	44,606	77,025	32,418	-	7,150,916

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,016	95,950	6,160,485	116	7,183,334	44,606	77,025	32,418	-	7,150,916
当期変動額										
剰余金の配当			111,300		111,300					111,300
親会社株主に帰属する当期純利益			501,328		501,328					501,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	4,172	27,819	31,992	-	31,992
当期変動額合計	-	-	390,027	-	390,027	4,172	27,819	31,992	-	422,020
当期末残高	927,016	95,950	6,550,512	116	7,573,362	48,779	49,205	426	-	7,572,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,191	808,586
減価償却費	279,431	300,456
のれん償却額	-	14,289
減損損失	5,996	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,229	9,619
受取利息及び受取配当金	4,777	5,458
支払利息	11,376	13,682
固定資産除却損	1,645	183
会員権評価損	5,342	-
固定資産売却損益（は益）	64,598	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,049
持分法による投資損益（は益）	177	1,524
売上債権の増減額（は増加）	96,774	347,012
たな卸資産の増減額（は増加）	2,492	1,679
仕入債務の増減額（は減少）	97,192	190,425
未払消費税等の増減額（は減少）	15,110	35,076
賞与引当金の増減額（は減少）	6,234	8,587
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	46,750	19,559
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	13,681	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,510	8,170
その他	73,042	53,516
小計	1,024,995	1,117,936
利息及び配当金の受取額	4,764	5,458
利息の支払額	11,940	13,485
法人税等の支払額	293,241	251,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,577	857,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,013	8,240
関係会社株式の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	8,000
有形固定資産の取得による支出	370,879	193,348
有形固定資産の売却による収入	260,410	-
無形固定資産の取得による支出	43,698	44,388
短期貸付けによる支出	-	95,000
短期貸付金の回収による収入	-	95,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 343,413
その他	27,092	50,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,272	631,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	160,000	200,000
長期借入れによる収入	458,837	1,300,000
長期借入金の返済による支出	516,790	626,274
リース債務の返済による支出	2,240	14,002
配当金の支払額	111,231	111,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,425	348,641
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	205,879	574,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,099	2,289,979
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,289,979	1 2,864,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 ユートランスシステム株式会社
株式会社イシカワコーポレーション
株式会社FMサポート21
株式会社トランスポート21

株式会社イシカワコーポレーションについては、平成29年7月6日に同社の全株式を取得したため、当連結会計年度から連結子会社としております。なお、みなし取得日は、平成29年7月31日としております。また、当連結会計年度において設立した当社の100%子会社である株式会社FMサポート21及び株式会社トランスポート21を合わせた3社を、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
会社等の名称 株式会社ワールドコーポレーション

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のユートランスシステム株式会社及び株式会社イシカワコーポレーションの決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった株式会社イシカワコーポレーションは決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、平成29年8月1日から平成29年12月31日までの5カ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 6～30年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度後の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付に係る負債（資産）の計上方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		14,347千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,044,894千円	986,578千円
土地	750,066	750,066
計	1,794,961	1,736,645
上記に対応する債務		
1年以内返済予定の長期借入金	136,250千円	198,940千円
長期借入金	362,193	363,253
計	498,443	562,193

- 3 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	10,276千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	469

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	820,000	620,000
差引額	1,780,000	2,180,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	128,316千円	134,029千円
給料賞与手当	1,138,115	1,256,232
貸倒引当金繰入額	35,788	9,449
賞与引当金繰入額	116,844	126,062
役員退職慰労引当金繰入額	19,720	19,959
退職給付費用	63,993	64,596
法定福利費	221,306	256,282

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
土地	64,598千円	
計	64,598	

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物	1,071千円	163千円
構築物		19
機械及び装置	119	
工具、器具及び備品	102	
投資その他の資産		
長期前払費用	351	
計	1,645	183

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,699	5,494
組替調整額	-	-
税効果調整前	34,699	5,494
税効果額	10,426	1,321
その他有価証券評価差額金	24,273	4,172
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31,629	11,728
組替調整額	21,974	28,861
税効果調整前	9,655	40,590
税効果額	2,872	12,770
退職給付に係る調整額	6,783	27,819
その他の包括利益合計	17,490	31,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,094,700	-	-	13,094,700

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	506	-	-	506

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月21日 定時株主総会	普通株式	111,300	8.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,094,700	-	-	13,094,700

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	506	-	-	506

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月21日 定時株主総会	普通株式	111,300	8.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金	2,459,846千円	3,034,699千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	169,866千円	169,868千円
現金及び現金同等物	2,289,979千円	2,864,830千円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	49,641千円	84,563千円

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社イシカワコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イシカワコーポレーション株式の取得価額と株式会社イシカワコーポレーション取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	388,748千円
固定資産	93,010千円
のれん	342,953千円
流動負債	176,066千円
固定負債	118,545千円
株式の取得価額	530,100千円
現金及び現金同等物	186,686千円
差引：取得のための支出	343,413千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	264,906千円	270,601千円
1年超	1,431,248千円	1,809,095千円
合計	1,696,155千円	2,079,696千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	76,839千円	91,719千円
1年超	89,646千円	36,163千円
合計	166,486千円	127,883千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社グループにおいては現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

株式である投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち18.3%が特定の大口顧客に対するものであり、当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,459,846	2,459,846	
(2) 受取手形	202,635	202,635	
(3) 営業未収入金	2,978,289	2,978,289	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	124,350	124,350	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	56,441 53,473		
	2,968	2,968	
(6) 差入保証金	9,888	6,725	3,162
資産計	5,777,977	5,774,814	3,162
(1) 営業未払金	1,772,734	1,772,734	
(2) 短期借入金	820,000	820,000	
(3) 未払金	206,272	206,272	
(4) 未払法人税等	138,726	138,726	
(5) 未払消費税等	66,072	66,072	
(6) 預り金	66,703	66,703	
(7) 長期借入金(*)	894,484	899,419	4,935
負債計	3,964,993	3,969,928	4,935

(*) 1年内返済予定の長期借入金422,098千円は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,034,699	3,034,699	
(2) 受取手形	170,645	170,645	
(3) 営業未収入金	3,534,463	3,534,463	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	133,035	133,035	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	65,387 62,891		
	2,495	2,495	
(6) 差入保証金	9,888	6,630	3,257
資産計	6,885,227	6,881,970	3,257
(1) 営業未払金	2,022,674	2,022,674	
(2) 短期借入金	620,000	620,000	
(3) 未払金	290,098	290,098	
(4) 未払法人税等	238,946	238,946	
(5) 未払消費税等	120,686	120,686	
(6) 預り金	100,076	100,076	
(7) 長期借入金(*)	1,638,242	1,644,772	6,530
負債計	5,030,725	5,037,255	6,530

(*) 1年内返済予定の長期借入金545,446千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)差入保証金

差入保証金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

負 債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
投資有価証券		
非上場株式	33,637	26,137
出資金	11,280	10,940
差入保証金	649,730	718,345
長期預り金	180,875	174,036

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,459,846			
受取手形	202,635			
営業未収入金	2,978,289			
差入保証金				9,888
合計	5,640,771			9,888

(*) 破産更生債権等56,441千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,034,699			
受取手形	170,645			
営業未収入金	3,534,463			
差入保証金				9,888
合計	6,739,808			9,888

(*) 破産更生債権等65,387千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	820,000					
長期借入金	422,098	264,693	84,714	74,013	48,966	
合計	1,242,098	264,693	84,714	74,013	48,966	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,000					
長期借入金	545,446	388,986	355,662	309,746	38,402	
合計	1,165,446	388,986	355,662	309,746	38,402	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	124,350	59,944	64,405
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	124,350	59,944	64,405

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	133,035	63,135	69,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	133,035	63,135	69,899

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
合計			

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,000		
合計	8,000		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けておりません。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金と同様に会計処理しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会において解散の決議をいたしました。

これに伴い発生する損失見込額370,791千円を引当計上しております。

なお、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合および補足説明について、清算手続き中の大阪府貨物運送厚生年金基金の当連結会計年度における記載は省略しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度121,005千円、当連結会計年度 - 千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)	
前連結会計年度 平成28年3月31日現在	
年金資産の額	97,255,316
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計	151,040,060
差引額	53,784,743

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度2.3% (自平成28年3月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,026,549千円、当連結会計年度 - 千円)及び繰越不足額(前連結会計年度34,698,057千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	699,695	785,485
勤務費用	73,090	75,404
利息費用	2,070	2,281
数理計算上の差異の発生額	37,318	17,889
退職給付の支払額	26,689	53,509
退職給付債務の期末残高	785,485	791,772

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	656,782	727,228
期待運用収益	9,851	10,908
数理計算上の差異の発生額	5,688	6,344
事業主からの拠出額	81,595	71,230
退職給付の支払額	26,689	38,446
年金資産の期末残高	727,228	764,576

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産・負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	7,103	7,281
退職給付費用	1,862	1,650
退職給付の支払額	2,040	1,750
退職給付に係る資産の期末残高	7,281	7,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	-
退職給付費用	-	1,911
退職給付の支払額	-	438
退職給付に係る負債の期末残高	-	24,280

(注) 株式会社イシカワコーポレーションは当第2四半期連結会計期間より連結しているため、退職給付に係る負債の期首残高は記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	799,288	830,999
年金資産	748,313	786,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,975	44,095
退職給付に係る負債	58,256	51,476
退職給付に係る資産	7,281	7,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,975	44,095

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	74,953	79,008
利息費用	2,070	2,281
期待運用収益	9,851	10,908
数理計算上の差異の費用処理額	21,974	28,861
確定給付制度に係る退職給付費用	89,146	99,242

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	9,655	40,590
合計	9,655	40,590

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	111,308	70,901
合計	111,308	70,901

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,049千円	16,723千円
厚生年金基金解散損失引当金	118,448	113,462
賞与引当金	55,859	58,124
役員退職慰労引当金	25,679	48,980
減損損失	5,652	4,068
資産除去債務	27,181	26,105
未払事業税	9,308	16,512
貸倒引当金	29,863	32,803
その他	30,160	37,125
繰延税金資産小計	320,204	353,905
評価性引当額	14,317	34,040
繰延税金資産合計	305,886	319,864
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,972	20,368
除去費用の資産計上額	16,701	14,272
圧縮積立金	33,109	31,715
その他	2,358	2,373
繰延税金負債合計	71,141	68,730
繰延税金資産純額	234,744	251,133

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	92,996千円	101,482千円
固定資産 - 繰延税金資産	144,133	152,133
固定負債 - 繰延税金負債	2,384	2,482

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	3.2%	3.0%
所得拡大促進税制による減税	2.2%	-
評価性引当額の増減	5.3%	2.2%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	38.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イシカワコーポレーション

事業の内容 一般貨物自動車運送事業

倉庫・保管・管理・梱包その他取扱事業

企業結合を行った主な理由

株式会社イシカワコーポレーションは、官公庁向けの書類保管、梱包、発送を中心とした倉庫事業を展開しています。当該会社の取得は、株式会社イシカワコーポレーションが官公庁向けの厳しいセキュリティを伴う書類保管、梱包、配送を通じて培ってきた信用やノウハウを吸収・融合することで、新たな分野での事業展開が可能となると判断いたしました。

企業結合日

平成29年7月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、株式会社イシカワコーポレーションの発行済株式の全部を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年8月1日から平成29年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	530,100千円
-------	----	-----------

取得原価		530,100千円
------	--	-----------

(4)主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	25,380千円
-----------	----------

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

342,953千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	388,748千円
------	-----------

固定資産	93,010千円
------	----------

資産合計	481,758千円
------	-----------

流動負債	176,066千円
------	-----------

固定負債	118,545千円
------	-----------

負債合計	294,612千円
------	-----------

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,231,930	4,004,076	889,092	712,302	18,837,402	606,593	19,443,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	13,231,930	4,004,076	889,092	712,302	18,837,402	606,593	19,443,995
セグメント利益	1,078,464	614,973	19,007	9,056	1,721,502	66,721	1,788,223
セグメント資産	2,715,135	4,454,076	267,685	81,097	7,517,995	104,299	7,622,294
その他の項目							
減価償却費	68,309	138,054	1,491	2,924	210,781	13,228	224,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,930	220,766		990	375,687		375,687

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェ ア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,323,929	4,444,598	700,333	854,955	20,323,816	568,441	20,892,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,323,929	4,444,598	700,333	854,955	20,323,816	568,441	20,892,257
セグメント利益	1,276,579	692,689	2,936	28,210	1,943,995	43,663	1,987,658
セグメント資産	3,174,480	4,634,323	195,482	146,522	8,150,809	91,184	8,241,994
その他の項目							
減価償却費	109,922	138,712	1,081	3,779	253,496	11,050	264,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,215	26,275		34,900	233,391	8,295	241,686

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,837,402	20,323,816
「その他」の区分の売上高	606,593	568,441
連結財務諸表の売上高	19,443,995	20,892,257

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,721,502	1,943,995
「その他」の区分の利益	66,721	43,663
全社費用(注)	1,117,929	1,176,614
連結財務諸表の営業利益	670,293	811,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,517,995	8,150,809
「その他」の区分の資産	104,299	91,184
全社資産(注)	4,659,150	5,666,775
連結財務諸表の資産合計	12,281,445	13,908,769

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	210,781	253,496	13,228	11,050	55,421	35,908	279,431	300,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,687	233,391		8,295	65,990	97,623	441,677	339,310

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,507,413	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,622,363	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額14百万円、未償却残高328百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	546円11銭	578円34銭
1株当たり当期純利益金額	41円01銭	38円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,964	501,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	536,964	501,328
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,194

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,150,916	7,572,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,150,916	7,572,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,094,194	13,094,194

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21(以下「FMサポート21」といいます。)に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、平成30年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。

共通支配下の取引

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：ビル館内デリバリー事業

事業の内容：ビル館内での物品の仕分け、梱包、荷役、発送、配送及び引越しの請負及びこれに付帯する一切の事業

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、FMサポート21を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)方式です。

(3)企業結合日

平成30年4月1日

(4)結合後企業の名称

株式会社FMサポート21

(5)その他取引の概要に関する事項

一般運送事業とはやや性格が異なる一方で、当社の成長領域と位置づけられる本件事業について、その事業の個性を自由に拡げ、主体的・効率的に事業拡大を図る観点から会社分割により分社化する方針を決定いたしました。FMサポート21においては、本件事業に適した社内諸制度を導入し、専門性を持つ優秀人材の確保・育成やお客様サービスの向上等を図り、市場競争力の強化に努めてまいります。

2.実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	620,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	422,098	545,446	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	8,273	17,860		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	472,386	1,092,796	0.60	平成31年4月20日～ 平成34年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,127	66,702		
その他有利子負債 未払金・その他(長期未払金)				
合計	1,761,885	2,342,805		

(注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,986	355,662	309,746	38,402
リース債務	17,860	17,860	17,646	12,692

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,928,443	9,657,168	14,838,601	20,892,257
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	202,724	346,028	594,906	808,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	130,559	209,656	370,595	501,328
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.97	16.01	28.30	38.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.97	6.04	12.29	9.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,029	2,697,479
受取手形	¹ 202,635	¹ 170,645
営業未収入金	2,936,973	3,333,552
商品	7,468	5,420
貯蔵品	6,477	6,756
前払費用	152,189	155,077
未収入金	19,939	7,248
繰延税金資産	92,996	100,801
その他	3,937	3,731
貸倒引当金	38,463	38,806
流動資産合計	5,546,184	6,441,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 6,148,361	³ 6,187,783
減価償却累計額	4,022,072	4,131,466
建物(純額)	² 2,126,289	² 2,056,317
構築物	632,908	628,412
減価償却累計額	518,279	526,830
構築物(純額)	114,628	101,581
機械及び装置	312,115	312,115
減価償却累計額	189,877	210,439
機械及び装置(純額)	122,237	101,675
車両運搬具	470,913	602,107
減価償却累計額	317,740	378,101
車両運搬具(純額)	153,172	224,005
工具、器具及び備品	³ 243,152	³ 273,802
減価償却累計額	184,913	201,531
工具、器具及び備品(純額)	58,239	72,270
土地	² 2,622,622	² 2,622,622
有形固定資産合計	5,197,190	5,178,473
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	84,478	139,288
その他	15,382	15,369
無形固定資産合計	120,927	175,725
投資その他の資産		
投資有価証券	146,354	146,182
関係会社株式	233,048	808,528
出資金	10,760	10,760
破産更生債権等	56,441	65,026
長期前払費用	34,235	20,583
繰延税金資産	109,850	121,911
差入保証金	644,131	699,562
前払年金費用	53,051	43,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他	40,546	44,546
貸倒引当金	58,631	67,689
投資その他の資産合計	1,269,786	1,893,116
固定資産合計	6,587,904	7,247,314
資産合計	12,134,088	13,689,222
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,749,868	1,943,039
短期借入金	820,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	2 405,730	2 500,736
リース債務	8,273	16,014
未払金	181,599	274,846
未払費用	83,978	86,986
未払法人税等	122,926	227,666
未払消費税等	64,235	107,972
前受金	60,493	60,917
預り金	61,871	87,514
賞与引当金	181,362	189,950
資産除去債務	4,444	-
流動負債合計	3,744,783	4,235,645
固定負債		
長期借入金	2 442,193	2 1,048,110
リース債務	39,127	60,800
役員退職慰労引当金	83,920	103,079
長期預り金	180,875	182,416
資産除去債務	84,355	85,312
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
長期未払金	8,860	8,860
固定負債合計	1,210,122	1,859,369
負債合計	4,954,905	6,095,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	77,530	88,660
その他利益剰余金		
圧縮積立金	75,091	71,930
別途積立金	5,320,000	5,420,000
繰越利益剰余金	639,094	942,152
利益剰余金合計	6,111,716	6,522,743
自己株式	116	116
株主資本合計	7,134,565	7,545,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,616	48,614
評価・換算差額等合計	44,616	48,614
純資産合計	7,179,182	7,594,208
負債純資産合計	12,134,088	13,689,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
運送収入	12,761,010	13,924,248
倉庫収入	4,004,076	3,922,497
商品売上高	889,092	700,333
ウエルフェア収入	712,302	854,955
その他の収入	606,593	568,441
売上高合計	18,973,075	19,970,476
売上原価		
運送原価	10,534,705	11,366,649
倉庫原価	3,044,570	2,969,535
商品売上原価	845,269	667,534
ウエルフェア原価	594,019	759,713
その他の原価	500,426	484,326
売上原価合計	15,518,991	16,247,759
売上総利益	3,454,083	3,722,716
販売費及び一般管理費	1 2,774,548	1 2,929,870
営業利益	679,534	792,846
営業外収益		
受取利息	147	351
受取配当金	4,607	4,841
受取賃貸料	27,420	34,101
その他	18,465	21,703
営業外収益合計	50,640	60,998
営業外費用		
支払利息	10,861	13,390
賃貸費用	5,827	13,726
その他	3,790	4,222
営業外費用合計	20,479	31,340
経常利益	709,696	822,504
特別利益		
固定資産売却益	4,710	-
特別利益合計	4,710	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,049
固定資産除却損	2 444	2 183
会員権評価損	5,342	-
減損損失	5,996	-
特別損失合計	11,782	5,233
税引前当期純利益	702,623	817,271
法人税、住民税及び事業税	232,312	316,049
法人税等調整額	13,351	21,106
法人税等合計	218,960	294,943
当期純利益	483,663	522,328

【売上原価明細書】

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,256,304	11.9	1,355,086	11.9
外注費		8,890,456	84.4	9,564,189	84.1
経費		387,944	3.7	447,374	3.9
合計		10,534,705	100.0	11,366,649	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		650,157	21.3	701,924	23.6
外注費		1,055,567	34.7	1,001,417	33.7
経費		1,338,845	44.0	1,266,193	42.6
合計		3,044,570	100.0	2,969,535	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		4,675	0.5	6,490	1.0
当期商品仕入高		847,084	99.5	665,695	99.0
合計		851,759	100.0	672,186	100.0
期末商品たな卸高		6,490		4,651	
差引		845,269		667,534	

ウエルフェア原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		123,817	20.9	143,798	18.9
外注費		84,604	14.2	105,796	13.9
経費		385,598	64.9	510,118	67.2
合計		594,019	100.0	759,713	100.0

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		31,358	6.3	27,681	5.7
外注費		201,151	40.2	181,875	37.6
経費		267,916	53.5	274,769	56.7
合計		500,426	100.0	484,326	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	927,016	95,950	95,950	66,400	77,914	5,220,000	375,038
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					2,823		2,823
別途積立金の積立						100,000	100,000
剰余金の配当							111,300
利益準備金の積立				11,130			11,130
当期純利益							483,663
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	11,130	2,823	100,000	264,055
当期末残高	927,016	95,950	95,950	77,530	75,091	5,320,000	639,094

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,739,353	116	6,762,203	20,332	20,332	6,782,536
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	111,300		111,300			111,300
利益準備金の積立	-		-			-
当期純利益	483,663		483,663			483,663
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				24,283	24,283	24,283
当期変動額合計	372,362	-	372,362	24,283	24,283	396,646
当期末残高	6,111,716	116	7,134,565	44,616	44,616	7,179,182

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	927,016	95,950	95,950	77,530	75,091	5,320,000	639,094
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					3,161		3,161
別途積立金の積立						100,000	100,000
剰余金の配当							111,300
利益準備金の積立				11,130			11,130
当期純利益							522,328
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	11,130	3,161	100,000	303,058
当期末残高	927,016	95,950	95,950	88,660	71,930	5,420,000	942,152

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,111,716	116	7,134,565	44,616	44,616	7,179,182
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	111,300		111,300			111,300
利益準備金の積立	-		-			-
当期純利益	522,328		522,328			522,328
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				3,997	3,997	3,997
当期変動額合計	411,027	-	411,027	3,997	3,997	415,025
当期末残高	6,522,743	116	7,545,593	48,614	48,614	7,594,208

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 商品 総平均法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した事業年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		14,347千円

- 2 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
建物	1,044,894千円	986,578千円
土地	750,066	750,066
計	1,794,961	1,736,645
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	136,250千円	198,940千円
長期借入金	362,193	363,253
計	498,443	562,193

- 3 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	10,276千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	469

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	820,000	620,000
差引額	1,780,000	2,180,000

- 5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ユートランスシステム株式会社	42,469千円	27,465千円
株式会社イシカワコーポレーション		30,139

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	128,316千円	120,029千円
給料賞与手当	1,094,982	1,179,404
貸倒引当金繰入額	35,554	9,401
賞与引当金繰入額	116,844	126,062
役員退職慰労引当金繰入額	19,720	19,559
退職給付費用	63,335	63,896
法定福利費	216,428	240,902
減価償却費	83,809	80,345
おおよその割合		
販売費	61%	63%
一般管理費	39	37

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物	- 千円	163千円
構築物	-	19
工具、器具及び備品	92	-
投資その他の資産		
長期前払費用	351	-
計	444	183

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	230,048千円	805,528千円
関連会社株式	3,000千円	3,000千円
計	233,048千円	808,528千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
厚生年金基金解散損失引当金	113,462千円	113,462千円
賞与引当金	55,859	58,124
未払事業税	8,701	15,831
役員退職慰労引当金	25,679	31,542
投資有価証券評価損	1,817	3,362
会員権評価損	4,993	4,993
貸倒引当金	29,787	32,587
減価償却費等	4,127	3,615
資産除去債務	27,181	26,105
未払法定福利費	8,523	8,966
減損損失	5,652	4,068
その他	10,440	9,610
繰延税金資産小計	296,226	312,270
評価性引当額	8,389	9,934
繰延税金資産合計	287,837	302,335
繰延税金負債		
圧縮積立金	33,109	31,715
除去費用の資産計上額	16,701	14,272
前払年金費用	16,233	13,373
その他有価証券評価差額金	18,946	20,260
繰延税金負債合計	84,991	79,622
繰延税金資産純額	202,846	222,713

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下であるため	1.9
住民税均等割	注記を省略しております。	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
評価性引当額の増減		0.2
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割))

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、当社が営むビル館内デリバリー事業を会社分割により、株式会社FMサポート21(以下「FMサポート21」といいます。)に承継することについて、分割契約の締結を決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

また、平成30年4月1日に会社分割によって当社の事業をFMサポート21に承継いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	6,148,361	63,321	23,898	6,187,783	4,131,466	133,129	2,056,317
構築物	632,908	331	4,827	628,412	526,830	13,358	101,581
機械及び装置	312,115	-	-	312,115	210,439	20,562	101,675
車両運搬具	470,913	149,067	17,873	602,107	378,101	77,047	224,005
工具、器具及び備品	243,152	32,066	1,417	273,802	201,531	18,036	72,270
土地	2,622,622	-	-	2,622,622	-	-	2,622,622
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	10,430,073	244,786	48,016	10,626,843	5,448,370	262,134	5,178,473
無形固定資産							
借地権	21,066	-	-	21,066	-	-	21,066
ソフトウェア	132,922	80,573	23,103	190,391	51,102	25,762	139,288
その他	15,513	-	-	15,513	144	13	15,369
無形固定資産計	169,502	80,573	23,103	226,972	51,247	25,775	175,725
長期前払費用	99,422	750	12,653	87,519	66,936	1,766	20,583

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	新物流センター開設工事	29,061千円
		既存物流センター改修工事	12,145千円
		ビル内レイアウト変更工事	12,069千円
	構築物	物流センター看板設置	331千円
	車両運搬具	車輛購入33台	146,071千円
	工具器具備品	新介護事業拠点開設に伴う消毒機器・備品	13,453千円
		セキュリティ機器導入	12,480千円
		営業支援システム用機器	4,761千円
無形固定資産	ソフトウェア	3 P L ・販売管理システム導入費用	47,036千円
		営業支援システム開発	10,833千円
		会計・給与・消込システム導入	8,910千円
		採用システム導入	6,028千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	ヒルズ2 1 ショップ工事	18,328千円
		日生三和ビル内装工事	4,370千円
	構築物	日生三和ビル内装工事	4,444千円
	車両運搬具	車輛売却 8 台	17,873千円
	工具器具備品	日生三和ビル備品	1,417千円
無形固定資産	ソフトウェア	旧販売管理システム 経理システム	20,764千円 2,339千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	97,094	12,631		3,229	106,496
賞与引当金	181,362	189,950	175,244	6,117	189,950
役員退職慰労引当金	83,920	19,559	400		103,079
厚生年金基金解散損失 引当金	370,791				370,791

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,072千円と回収額157千円であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給見込額と実支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.e-higashi.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の500株以上保有の株主に対し1,000円相当、1,000株以上保有の株主に対し2,000円相当、2,000株以上保有の株主に対し4,000円相当のクオカードを贈呈いたします(年1回)。 なお、500株以上を1年以上継続して保有(毎年9月の株主名簿に同一の株主番号で連続2回以上記載)の場合、1,000円相当のクオカードを追加して贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号(吸収分割に関する決定)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月16日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。